

コロンビア政治情勢（1月分）

1 概要

【内政】

- 政府人事および検事総長選出選挙
- 7日 国際赤十字社による対人地雷被害者に関する報告（以下、ELN関連）
- 22～24日 ヒューマン・ライツ・ウォッチによるアラウカ県の治安情勢に関する報告
- 19日 FARCの新たな所有物の引き渡し期限の設定
- 11日 「セマナ」誌による軍の盗聴スクープ
- 21日 国家審議会によるモックス上院議員の当選無効宣言
- 20～29日 ベネズエラ避難民政策
- 23～29日 米国南方軍、コロンビア軍およびブラジル軍による合同軍事演習
- 30日 未成年リクルートに関する報告書

【外交】

- 5日 コロンビアによるグアイド暫定大統領再選の承認
- 14日 国連検証ミッションの四半期報告書の発表
- 14日 ドゥケ大統領のグアテマラ新大統領就任式出席
- 15日 カルタヘナにおける和平履行委員会会合の開催
- 15日 コロンビア政府によるELN幹部の身柄引き渡し要請
- 16日 米国、麻薬組織による影響を受けた地域に対する50億米ドルの供与を表明
- 17日 サントス駐米大使の辞表提出
- 19～20日 第3回西半球テロ対策大臣会合の開催とそれに伴うベネズエラ暫定大統領および米国務長官の訪問
- 20～23日 ドゥケ大統領のダボス会議出席
- 27日 メルラーノ元上院議員、ベネズエラで逮捕

2 本文

【内政】

（1）政府人事および検事総長選出選挙

7日、ドゥケ大統領は、イメージ戦略強化のため、新たな大統領顧問2名を任命した。ビクトル・ムニョス（Victor Munoz）氏は4か月前に大統領顧問を辞任していたが、今回経済・デジタル変革担当顧問として返り咲いた。ジャーナリストのハッサン・ナサール（Hassan Nassar）氏は、広報担当顧問に任命された。

（2）国際赤十字社による対人地雷被害者に関する報告

国際赤十字社による対人地雷被害者に関する報告によれば、2019年の地雷による被害者は344名に上り、221名であった2018年と比較し、55%増となった。

(3) E L N 関連

ア ドウケ大統領と社会リーダー・レイネル・パラシオス氏の会合

8日、チョコ県ボハヤ市の社会リーダーであるレイネル・パラシオス (Leyner Palacios) 氏が大統領と会合を行った。同氏は殺人予告を受けており、大統領に対して和平合意の完全なる履行を求めるとともに、E L Nとの交渉再開を求めた。E L Nの支配地域では最近武力行為が発生しており、ガイタン主義自警隊といった組織と治安当局の共謀も見られるとしている。

会合に先立ちセバージョス大統領府和平高等弁務官はボハヤ市を訪問した。同市の4つの地区ではE L Nおよび「クラン・デル・ゴルフオ」のプレゼンスによる脅威があり、これらの地区では麻薬密輸ルートのコントロールのため市民を恐喝しているとされるが、和平高等弁務官は事実関係を確認することはできなかった。

イ E L Nによるテロ攻撃に関する警告

17日は警察学校自動車爆破テロ事件から1年であり、E L N内部の記念日である「シマコタ占領」55周年記念であることから、治安当局は警戒を最大限に引き上げた。6日にはE L Nはボリーバル県南部のサンタ・ロサ市の警察署を襲撃、警察官2名、市民2名が負傷した。また10日にはカサナレ県ジョパル市の空軍施設を爆破、軍人1名が負傷、同日アラウカ県タメ市で民家数軒を爆破した。

ウ E L Nに関する「平和のためのアイデア財団 (F I P)」報告書

1月末に発表されたF I Pの報告書によれば、E L Nは2011年から組織強化を図っており、現在構成員は4,000~5,000名に上り、国内最大の武装組織となった。活動の基本は少人数の単位で目立たないが、攻撃力は高い。

またE L Nは、F A R Cの和平合意により空白となったアンティオキア県北部、アトラト川下流域、太平洋岸北部およびナリーニョ県の一部の地域といった地区で勢力を拡大してきており、同地域におけるコカ葉栽培、密輸ルート等のコントロールを握っている。

2018年の国内で最もコカ葉栽培面積の多い上位10市 (全体の44%に相当) のうち7市 (アンティオキア県タラサ市、カウカ県エル・タンボ市、ナリーニョ県バルバコアス市およびエル・チャルコ市、ノルテ・デ・サントアンデール県サルディナタ市およびティブ市。) でE L Nの強い影響力が見られる。

また、軍のプレゼンスが高い地域では、件数は減少しているものの、誘拐は依然として資金源の一つとなっている。また鉱山開発を行う企業に対する恐喝、ワクチン料の徴収による人道的な影響は深刻化しつつある。

さらにベネズエラによる戦略的な支援がE L Nにさらなる影響力を与えており、F I Pは軍のオペレーションによる弱体化は難しく、現時点では内部分裂によりチャンネルはなくても、対話の道を閉ざすべきではないとしている。

(4) ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によるアラウカ県の治安情勢に関する報告

22日、HRWはアラウカ県の治安情勢に関する報告書を発表し、違法武装組織が同県内に侵入し、ベネズエラ国境に迫る勢いで勢力を拡大していると指摘した。

同報告書によれば、E L N、F A R C離反兵、「マルティン・ビジャ (Martin Villa)」および「国家解放愛国軍 (Fuerzas Patrioticas de Liberacion Nacional)」が同県の縄張りをコントロールするだけでなく、すべての経済活動もコントロールしている。

中央政府が司法のプレゼンス強化と経済活動、教育、および公共サービスへのアクセスの機会といった社会的措置せずして、軍を派遣するだけでは、状況の改善は期待できないとしている。

24日、トゥルヒージョ国防相はHRWの代表と同報告書について分析するため会合を行ったが、トゥルヒージョ国防相はこれとは異なる、犯罪の発生件数の減少という独自の数字を示した。

(5) 元FARCの新たな資産の引き渡し期限の設定

元FARCの資産はおよそ1兆ペソ（約2億6,300万米ドル）とされており、これらは和平合意により被害者への補償に充てられることになっているが、コロンビア政府が引き渡し期限を2019年12月31日とする政令を發布したにもかかわらず、元FARC側からの回答はなく、19日、新たな期限を2020年7月31日とする政令を發布した。元FARCは既に資産を引き渡しており、目録を渡した時点で資産の責任を負うことはなく、和平に対する攻撃であると避難した。アルチーラ大統領府安定・強化担当高等審議官によれば、対象資産1兆ペソのうち、半数は被害者の補償に役立つものではなく、現金化できたのは30億ペソ（約79万米ドル）に過ぎない。目録を受け取った国連は、資産引き渡しの義務を果たすことを期待している。

(6) 「セマナ」誌による軍の盗聴スクープ

昨年12月18日、ウリベ元大統領とハッカーのアンドレス・セプルベダ（Andres Sepulveda）の活動の関連性を捜査するロンバーナ（Cristina Lombana）最高裁判事の指示により、クンディナマルカ県ファカタティバにある軍の通信基地に対する異例の家宅捜索が行われた。11日に発売された「セマナ」誌によれば、この家宅捜索により、過去1年に軍内部で命令も法的に正当な理由なく、国会議員、ジャーナリスト、ロンバーナ判事を含む判事、政治家、地方首長等に対する盗聴が行われていたことが発覚した。

この報道を受け、トゥルヒージョ国防相は捜査を指示し、記者会見において、このような行為は憲法、各種法律および国際人道法に反するものであると述べた。

エスピティア検事総長代行も事情聴取を行うことを表明し、また最高裁判所予審法廷で軍事法廷の設置による妨害を試みた形跡があると述べた。これに関し、監察査察庁も捜査の開始を表明した。

一方、ラファエル・ニエト（Rafael Nieto）元国防次官は、与党民主中道党の党員が情報受け取り先として関与しているとの記事の内容直ちに訂正するよう求めたが、TV局の『ノティシア・ウノ』は、ニエト元次官本人が情報提供を受けていると指摘した。

15日、監察査察庁は、有罪判決を受けた軍人が関与する基金と軍サイバー・インテリジェンス部隊の関連性を明らかにするため、基地の家宅捜索を行った。同基金は違法盗聴に得られた情報を「顧客」に渡す連絡役を担っていた可能性があり、またニカシオ・マルティネス（Nicacio Martinez）前陸軍司令官のアドバイザーを務めていた同基地のトップの弁護士との関係も疑われている。

(7) 国家審議会によるモックス上院議員の当選無効宣言

21日、国家審議会の本法廷は、去る4月に宣言されたアンタナス・モックス（Antanas Mockus）上院議員の選挙無効判決は有効であるとの判断を下した。これが確定すれば、同議員の議席は次点であるホルヘ・ゲバラ（Jorge Guuvara）氏に渡されることになる。

モックス議員は、憲法裁判所における保護請求の審議の可能性はあるが、それでも現時点では議席を離れなければならない。

(8) ベネズエラ避難民政策

厚生・社会保障省2020年政令第64号にて、コロンビア政府はベネズエラ避難民および期間民に対する補助金による健康保険システムへの加入メカニズムを構築するとともに、健康保険制度適用対象外となっている外国籍の者への適用条件を定めた。また、29日、2019年11月29日までに入国し、旅券に入国印のあるベネズエラ避難民に対する身分証発行の簡素化を図るとともに、また正式な雇用に就くことができるよう、フォーマル化推進のための特別滞在許可証（PEPFF）の発給を発表した。

(9) 米国南方軍、コロンビア軍およびブラジル軍による合同軍事演習

23～29日、米国南方軍は、コロンビア軍およびブラジル軍との合同軍事演習に参加するため、トレマイダ訓練基地に到着し、三者のアジェンダ遂行のための活動に参加する部隊の補給支援など戦略的な訓練を実施した。トゥルヒージョ国防相は、これは通常行われている訓練であり、ベネズエラに対する圧力を意味するものではないと述べた。

(10) 未成年リクルートに関する報告書

30日、民間オブザーバーの児童・青少年の権利と福祉保護のための監視団は、国内5県における児童の権利に関する分析報告を発表した。これによれば、バジェ・デル・カウカ県ブエナベントウーラ市、ノルテ・デ・サンタンデル県ティブ市、エル・タラ市およびラ・ガバーラ市、ナリーニョ県トゥマコ市は特に（犯罪組織による）未成年の強制リクルートのリスクが高い自治体であることが明らかになった。

国連事務総長報告書によれば、未成年のリクルートを行っている主な組織はFARC離反兵で、2018年に82名、次いでELNが69名の児童をリクルートしている。

【外交】

(1) コロンビアによるグアイド暫定大統領再選の承認

5日、外務省は、コロンビア政府はファン・グアイド氏の国会議長再選を受入れ、暫定大統領として承認する旨の声明を発出した。

(2) 国連検証ミッションの四半期報告書の発表

14日、カルロス・ルイス＝マシュー国連和平検証ミッション団長は、国連安全保障理事会において和平合意の履行に関する四半期報告を行い、前政権時に和平合意を受け入れた元FARC兵および社会リーダーの身辺保護を強化するよう訴えた。

ブルム外相は、ミッションの重要性および元兵士の社会再統合におけるコロンビアの進捗状況について報告書に含めている点を評価した。また、生産プロジェクト、労働市場、保健衛生および教育へのアクセスに関する最新の数値を補足した。

国連は特に社会リーダーの殺害が増加傾向にある点に懸念を示しており、国連によれば昨年の死者は107名、これに疑いのある死者13名を加えると、120名に上る。107名のうち98%が違法経済活動のために違法武装組織が対立している自治体で発生しており、86%が、貧困率が全国平均を上回る地区で発生していることから、ドゥケ大統領に対し基本的人権を擁護する社会リーダーに対する攻撃を防止するためのより一層の努力を求めている。

(3) ドゥケ大統領のグアテマラ新大統領就任式出席

14日、ジャマテイ新グアテマラ大統領の就任式に出席したドゥケ大統領は、同新大統領と会談を行い、本年中に二国間合同閣議を創設することで合意した。

(4) カルタヘナにおける和平履行委員会会合の開催

15日、ボリーバル県カルタヘナ市において国連和平履行委員会の会合が開催された。NY以外で同委員会が開催されたのは今回が初めて。開幕にはブルム外相が、閉幕にはドゥケ大統領が出席した。

会合の議題は、和平履行のための資金調達およびあらゆるアクターとの戦略的協力に関するグッド・プラクティスの共有であった。ブルム外相は委員会がコロンビアでの開催呼びかけに応じたことに謝意を示しつつ、コロンビアが推進する社会経済安定化戦略を第一人者から聴取するよう呼びかけた。また、FARCとの和平合意の進捗状況についても分析し、ドゥケ大統領は国連検証ミッションの活動期間を2022年8月まで延長するよう求めた。同会合にはセバージョス和平高等弁務官およびアルチーラ高等審議官および諸外国の専門家も出席した。

(5) コロンビア政府によるE L N幹部の身柄引き渡し要請

15日、コロンビア政府は外務省を通じ、キューバ政府に対し、E L Nの最高司令官でキューバに滞在しているニコラス・ロドリゲス・バウティスタ(Nicolas Rodriguez Bautista)、通称「ガビーノ」の身柄引き渡しを要請した。身柄引き渡し事由は誘拐罪で、既に有罪判決が出ている。

(6) 米国、麻薬組織による影響を受けた地域に対する50億米ドルの供与を表明

16日、米国国際開発金融公社(D F C)のボーヘラー(Adam Boehler)総裁はナリーニョ県ジョレンテ市を訪問し、麻薬組織により影響を受けた地域に対する支援として50億米ドルの投資を表明した。

(7) サントス駐米大使の辞表提出

17日、サントス駐米大使が辞表を提出した。情報筋によれば、昨年末のブルム外相との密談で米務省批判をしていたことがリークされたことにより、駐米大使としての立場を維持することが困難になっていた。また、ポンペオ米務長官のコロンビア訪問時に接伴員として同行するため航空券を手配していたにもかかわらず、帰国の指示がなかったとされる。サントス大使は辞任の理由が務省での冷遇によるものであることを否定し、(元コラムニストでもある大使が)「意見を述べる自由」を回復する目的であると述べた。

(8) 第3回西半球テロ対策大臣会合の開催とそれに伴うベネズエラ暫定大統領および米務長官の訪問

19~20日、第3回西半球テロ対策大臣会合が開催された。同会合には米国をはじめ米州25か国の外相及び代表が出席したほか、西、イスラエル、ベネズエラ(グアイド暫定大統領)、国連、O A S、インターポール、アメリカポールがオブザーバー出席した。

開会式に出席したドゥケ大統領は、マドゥーロ独裁政権はE L NやF A R C離反兵といったテログループを庇護しており、ヒズボラのセルもベネズエラ国内にいと指摘し、ベネズエラで自由かつ信頼できる選挙の早期実施を呼びかけるとともに、グアイド暫定大統領の勇気をたたえた。また、これらのテログループは児童をリクルートし、武器を密輸し、あらゆるコミュニティや社会的リーダーの襲撃を画策し、私腹を肥やし、(マドゥーロ)独裁政権に裨益するよう国際麻薬密輸組織と結託していると強調し、T I A Rの枠組での対策を呼びかけた。

同会合には米国からポンペオ国務長官が、ベネズエラからグアイド暫定大統領が出席した。20日に実施されたポンペオ国務長官との会談後に行われた共同記者会見で、ドゥケ大統領は、米国と協調して治安対策、テロ対策、麻薬対策に取り組んでいくと述べた。一方ポンペオ国務長官は、コロンビアとともにあらゆる形でのテロ対策に取り組んでいくとした。また、コロンビアが160万人に上るベネズエラ避難民に対応している点を強調した。

(9) ドゥケ大統領のダボス会議出席(往電第84号)

ドゥケ大統領は世界経済フォーラム(ダボス会議)に出席するため、スイスを訪問した。22日、ドゥケ大統領は、ソマルーガ・スイス大統領と通商、環境問題対策の共有、協力の強化について意見交換した。また、サンチェス西首相、ルッテ蘭首相、モレノ・エクアドル大統領とも会談を行った。また、イバンカ・トランプ米大統領補佐官、クック・アップル社CEOジェシー・アマゾン・ウェブ・サービス社社長等とも懇談した。また、「一兆本植樹活動」のキックオフ・イベントにも出席した。23日には、ベテル・ルクセンブルグ首相と人工衛星技術について意見交換し、また米州開発銀行のモレノ総裁との会談、プロコロンビア主催のワーキング・セッションにも出席した。世界経済フォーラム創設者のシュワブ会長と会談を行ったドゥケ大統領は、会談後に2021年世界経済フォーラムのラテンアメリカ部会をコロンビアで開催すると発表した。

(10) メルラーノ元上院議員、ベネズエラで逮捕

27日、選挙汚職の罪により逮捕され、昨年10月に逃亡したメルラーノ元上院議員が、不法滞在しているとされるコロンビア人とともにベネズエラのスリア州マラカイボ市において身柄を拘束された。

ブルム外相は、マドゥーロ政権に対し身柄引き渡しを要請する可能性は全くない、と述べた。コロンビアはグアイド暫定大統領を同国の大統領として承認しており、ドゥケ大統領はグアイド暫定大統領に対して身柄引き渡しを要請する旨表明した。グアイド暫定大統領の関係者は、インターポールに対して、引き渡しを行うよう協力を求めた。

サーブ・ベネズエラ検事総長によれば、メルラーノ元上院議員は、他人になりすました詐欺罪、公文書偽造罪、共謀罪で拘置所に移送された。